

構造的な利益相反の問題を伴うM&A とバリュエーション〔上〕

——理論と裁判から考える現預金と不動産の評価——

早稲田大学教授 鈴木一功……(4)
早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター
研究員・フィデューシャリアードバイザーズ代表 吉村一男

2022年版株主総会白書アンケート速報版 集計結果の概要

編集部……(14)

■会社法・ガバナンスの課題(2)■

上場会社等における取締役の報酬等の決定権限 のあり方

京都大学教授 山下徹哉 弁護士 松村謙太郎……(26)

●米国証券取引委員会(SEC)の基礎知識(3・完)●

SECによるルールメイキング

名古屋商科大学教授・ニューヨーク州弁護士 山本雅道……(38)

●2022年コーポレートガバナンスの現在地(5)●

「ステークホルダー・ガバナンス」において 求められる日本企業の取組み

——「ステークホルダーとの対話」のシステム化——

弁護士・ニューヨーク州弁護士 蔵元左近……(40)

■キャッシュ・アウト法制の実証分析(3)■

キャッシュ・アウトの動機と少数株主の富

南山大学教授 家田 崇 南山大学教授 川本真哉……(47)

■米国会社・証取法判例研究No.421■

株式買取請求における株価と取引価格

神戸大学准教授 行岡睦彦……(55)

■新商事判例便覧 No.761 ■ ……………(60)

■ニュース■ ……………(64)

法務省、会社法施行規則等の一部を改正する省令案で意見募集
金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和4年度)」の第1回会議
が開催される

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第3回会議を開催
「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の実施についての総合経済対策
の重点事項が公表される

公取委、グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関するガイドライン検討会
の開催を公表

□スクランブル□ ビジネス・コートへの大いなる期待 ……………(66)